

2022 年度調査票（調査票本体）

法人日本電線工業会

電線業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	<p>メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係るCO₂排出量合算値 2013年度(96.1万t-CO₂)比で37.4%削減し、2030年度に60.2万t-CO₂とする。</p>
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造工程。</p> <p><u>将来見通し：</u> 2030年度のメタル(銅・アルミ)電線は、2020年度以降の生産活動量も増加すると予測している。 また、光ファイバケーブルの生産活動量についても、2020年度以降も増加すると予測している。 電線業界では、2020年度の項目に記載したとおり、既に省エネ対策を最大限進めてきており、1997年度から2020年度までに熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用などに投資、大きな削減項目は既に対策済みである。電線という中間製品では社会全体のエネルギーの仕組みを変革するような取り組みは難しいが、今後も省エネへの地道な取り組みを継続し、現状から推定されるエネルギー消費量を最大限削減する計画とした。</p> <p><u>BAT：</u></p> <p><u>電力排出係数：</u> 受電端調整後排出係数</p> <p><u>その他：</u></p>
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「最適導体サイズ設計の実用推進」…電力用電線・ケーブルの導体サイズを最適化することが、CO₂排出量2%削減を初めとして、ライフサイクルコスト面から有効であることを広く需要家に周知するために関係規格への反映、検討を継続すると共に、計算ソフトの拡充、需要家・ユーザー向けのPR活動を行う。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減に貢献。 ・「エネルギー・マネジメント・システム(EMS)」の開発…再生可能エネルギーを含む多様な分散電源を効率的、最適に運用できるシステムを開発。 ・「超電導材料のき電ケーブルへの応用・システム開発」…在来式鉄道への実用化により電力消費約5%削減が望める。 ・「洋上風力発電用の集電・送電ケーブル及びそのシステム」…再生可能エネルギー電源比率向上に資する洋上風力発電事業に貢献。 ・「車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(中央新幹線計画:東京～名古屋)推進」…電源線供給。

<p>3. 海外での削減貢献</p>	<p>概要・削減貢献量：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(前項に記載)「最適導体サイズ設計の実用推進」…国際的推進のため、2019年9月に国際規格化し、国際的PR活動を展開。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(米国北東回廊プロジェクト)推進」…電源線供給。 ・「海外での車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。
<p>4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入</p>	<p>概要・削減貢献量：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高温超電導ケーブルの開発」…送電ロス低減と大容量送電を可能にする高温超電導ケーブルの早期実用化に向け、さらなる高信頼性、高効率を目指した新型の冷却システムを開発し、長期の運用性、信頼性の実証完了。 ・「カーボンナノチューブ電線の開発」…銅の1/5の軽さで電流密度は1,000倍、鋼鉄の20倍の強度を持つカーボンナノチューブを用いた超軽量「カーボンナノチューブ電線」の開発。 ・「レドックスフロー電池の開発」…再生可能エネルギー増加による周波数・電圧変動、余剰電力などの課題解決に向けたレドックスフロー電池の開発。
<p>5. その他の取組・特記事項</p>	<p>当会での環境活動を会員各社に展開するため、活動成果、会員各社の省エネ改善事例に関する報告会を開催するとともに、当会ウェブサイトにもその内容を公開し、業界全体で省エネ活動の効果が上がるよう活動を継続する。</p>

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

昨年度のWGでの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
今後の生産量の見通しを教えてください。また、原単位の見通しも教えてください。	今後コロナ禍による生活様式や社会経済活動が変容したり、通信量が増大する可能性もあるので、そうなった場合、生産量が増える可能性がある。適宜生産量がどうなるか注視しながらいろいろと検討していきたい。 原単位については、各個社で省エネ活動を推進しており、粛々と省エネ投資を行い原単位を下げたいが、経済性を確保しながら原単位を下げたいよう、活動していきたい。
エネルギー原単位で示せない理由があるのであれば教えてください。	メタル電線と光ファイバでは製造品種が大きく違うので、それを合算した原単位を示すことは難しいが、メタル電線での原単位、光ファイバでの原単位は示している。
導体サイズの最適化による利用時のCO2削減に貢献する目的で、規格化に取り組んでおり、今後IECの規格化も取り組まれるということで、大いに期待したい。	JIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」として、2022年5月に発行した。

◇ 2030年以降の長期的な取組の検討状況

電線製造業における地球温暖化対策の取組

2022年9月6日
一般社団法人日本電線工業会

I. 電線製造業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：20

電線・ケーブル等を生産する製造業

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画 参加規模	
企業数	354事業所(1)	団体加盟 企業数	118社(2)	計画参加 企業数	115社(2) 対業界団体(98%)
市場規模	出荷額 16,675億円 (1)	団体企業 売上規模	出荷額 11,836億円(3)	参加企業 売上規模	出荷額 10,730億円(3) (75%)
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	36.4万kl

出所：(1) 令和2暦年経済産業省工業統計(産業別統計表従業者4名以上の事業所)より

(2) 令和4年4月1日の日本電線工業会 会員数

(3) 令和2暦年日本電線工業会のメタル(銅・アルミ)電線及び光ファイバケーブル出荷額

(3) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュー トラル行動計画 フェーズⅠ策定 時 (2015年度)	カーボンニュー トラル行動計画 フェーズⅡ策定 時 (2021年度)	2021年度 実績	2030年度 見通し
企業数	121社	119社	115社	115社	
売上規模	出荷額 11,872億円	出荷額 12,541億円	出荷額 10,730億円	出荷額 10,730億円	
エネルギー 消費量					

(カバー率の見通しの設定根拠)

電線工業会の会員以外への環境活動参加の働き掛けは難しく、その意味でのカバー率アップの取組はできていないが、今後も、会員各社の省エネ改善事例を収集・公開し、業界全体で省エネ技術を共有し対策の深掘り、徹底の努力を行なう。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2021年度	会員各社の省エネ改善事例の収集・公開をして、業界全体で省エネ技術を共有、対策の深掘り、徹底の努力を行っている。	有 無
2022年度以降	上記活動を継続して行う。	有 無

(取組内容の詳細)

当会環境専門委員会では、毎年各社の省エネの取組、事例や当会の削減結果を「環境活動報告会」を通して共有化を図っている。また「環境活動報告会」終了後、WEBページへ掲載して会員以外にも公開している。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の集計。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の集計。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業に対するアンケート調査（エネルギー消費量）に基づき拡大推計。

【アンケート実施時期】

2021年4月～2022年3月

【アンケート対象企業数】

118社

【アンケート回収率】

98%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

カーボンニュートラル行動計画参加会員企業の燃料毎の使用量は、電線・ケーブル製造に関わる数値のみの報告を求め、他業界の重複が生じないようにしている。

- バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2020年度 実績	2021年度 見通し	2021年度 実績	2022年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 メタル電線 (単位:万t)	108.5	95.9	107.1	98.0	98.7	110.9
生産活動量 光ファイバケー ブル(単位:万 kmc)	3,746.3	4,068.6	4,382.8	4,384.8	4,453.9	4,757.2
エネルギー 消費量 (単位:原油換 算万kl)	41.7	35.4	40.2	36.4	36.5	39.0
内、電力消費量 (億kWh)	14.5	12.5	14.0	13.0	13.0	13.5
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	96.1 ※1	66.0 ※2	82.4 ※3	67.1 ※4	67.3 ※5	60.2 ※6
エネルギー 原単位 (単位:〇〇)						
CO ₂ 原単位 (単位:〇〇)						

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.567	0.441	0.496	0.436	0.436	0.37
基礎/調整後/その他	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後
年度	2013	2020	2021	2022	2022	2030
発電端/受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端

【2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数(発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) 業界団体独自の排出係数 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端/受電端) <業界団体独自の排出係数を設定した理由>

その他燃料	<ul style="list-style-type: none">■ 総合エネルギー統計（2019年度版）<input type="checkbox"/> 温暖化対策法<input type="checkbox"/> 特定の値に固定<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計）<input type="checkbox"/> その他 <p><上記係数を設定した理由></p>

(2) 2021年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 排出量	2013年度	▲37.4%	60.2万t-CO ₂

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2020年度 実績	2021年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2020年度比	進捗率*
96.1万t-CO ₂	66.0万t-CO ₂	67.1万t-CO ₂	▲30.1%	+1.8%	80.7%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2021年度実績	基準年度比	2013年度比	2020年度比
CO ₂ 排出量	67.1万t-CO ₂	▲30.1%	▲30.1%	+1.8%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス 等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2021年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2021年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2021年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

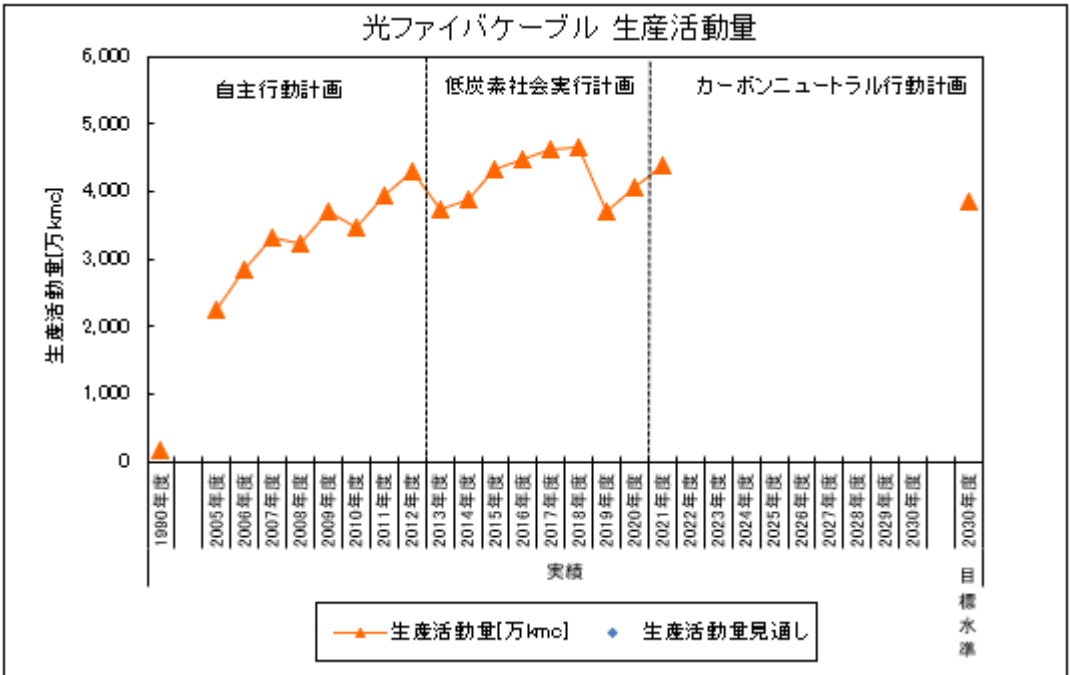
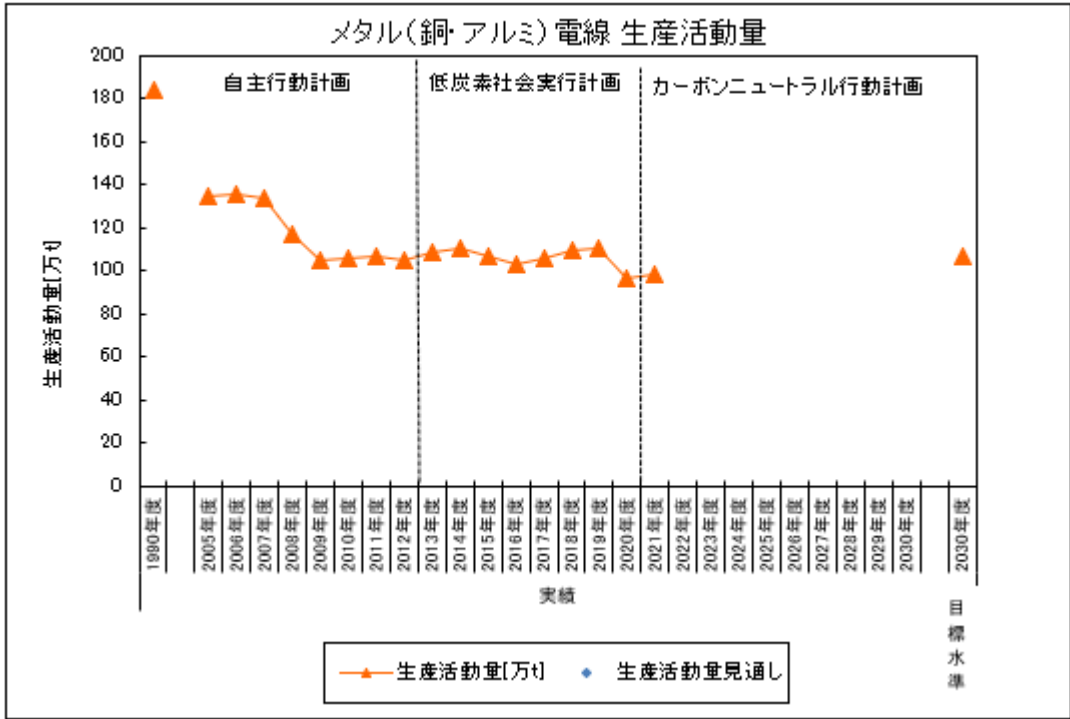
【生産活動量】

<2021年度実績値>

メタル(銅・アルミ)電線: 98.0 万t (基準年度比 ▲9.7%、2020年度比 +2.1%)

光ファイバケーブル: 4,384.8 万 kmc (基準年度比 +17.0%、2020年度比 +7.8%)

<実績のトレンド>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

電線の生産活動量は、国内電線需要の50%を占める建設・電販部門では不調だったものの、電気機械や自動車の分野が回復したため、2021年度生産活動量は、98.0万tと2020年度の、95.9万tに対し2.1%増となった。

光ファイバケーブルの国内需要は、5G関連需要で公衆通信部門向けは堅調で、2021年度生産活動量は、4,384.8万kmcと2020年度4,068.6kmcに対し7.8%増となった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2021年度の実績値>

エネルギー消費量(原油換算kl): 36.4万kl (基準年度比 ▲12.8%、2020年度比 +2.9%)

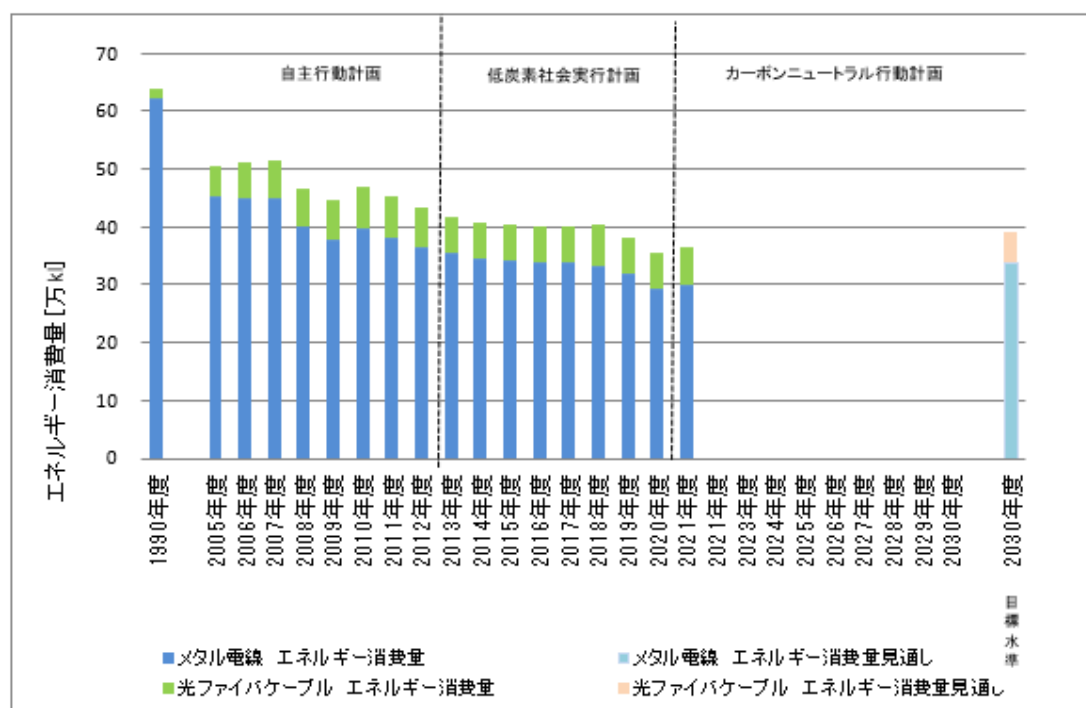
エネルギー原単位:メタル(銅・アルミ)電線(原油換算kl) 0.31kl/t

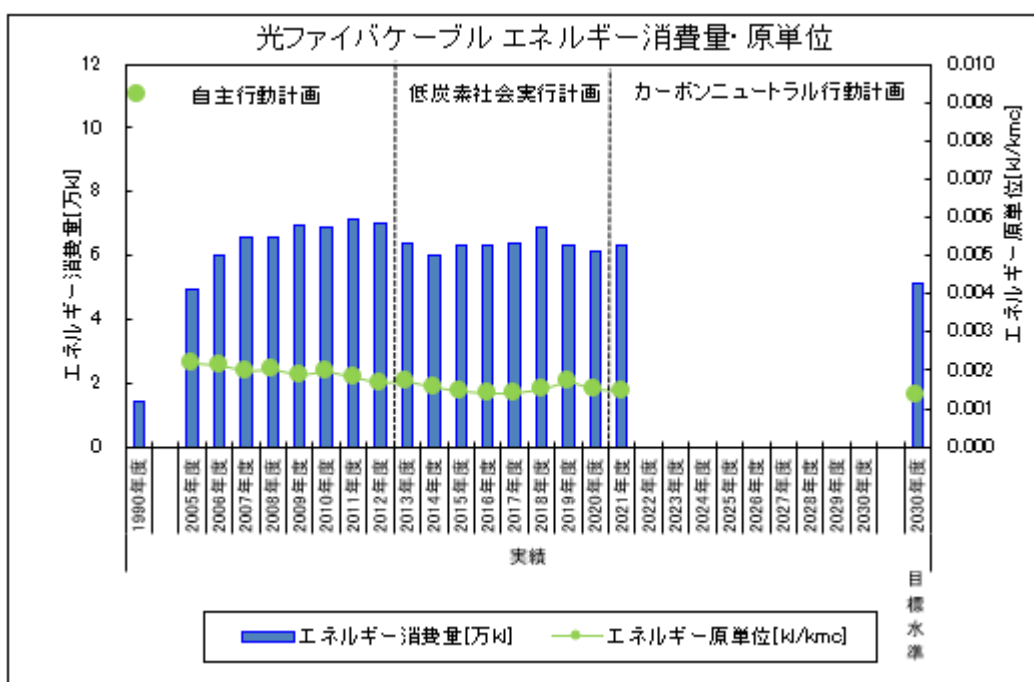
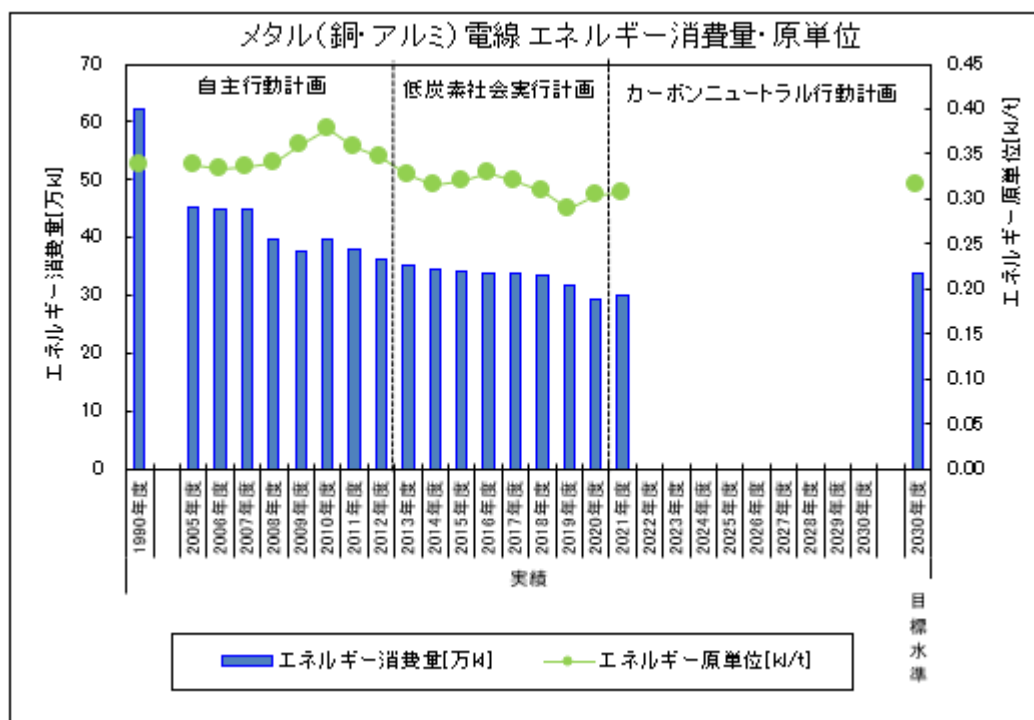
(基準年度比 ▲5.7%、2020年度比 +0.7%)

エネルギー原単位:光ファイバケーブル(原油換算kl) 0.0014kl/kmc

(基準年度比 ▲15.8%、2020年度比 ▲4.3%)

<実績のトレンド>





(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

メタル(銅・アルミ)の2021年度生産活動量は減少したが、継続的・積極的な省エネ活動に加え、生産活動量も減少したため、エネルギー消費量は2020年度比2.8%増となった一方、エネルギー原単位は、2013年度比5.7%減、2020年度比0.7%増となった。

光ファイバケーブルの生産活動量は2020年度と比べると7.8%増加した。エネルギー消費量は3.2%増、エネルギー原単位は2013年度比15.8%減、2020年度比4.3%減となった。

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量(原油換算 kJ)合算値は、

36.4 万 kl になり、2013 年度比 12.8%減、2020 年度比 2.9%増となった。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

2020 年度エネルギー原単位実績は、メタル(銅・アルミ)電線は、2020 年度比 0.7%増加。光ファイバケーブルについては、2020 年度比 4.3%減だった。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

021 年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2021 年度の実績値>

CO₂排出量： 67.1 万 t-CO₂（基準年度比 ▲30.1%、2020 年度比+1.8%）

CO₂原単位：メタル(銅・アルミ)電線 0.57t-CO₂/t（基準年度比 ▲24.2%、2020 年度比 ▲0.4%）

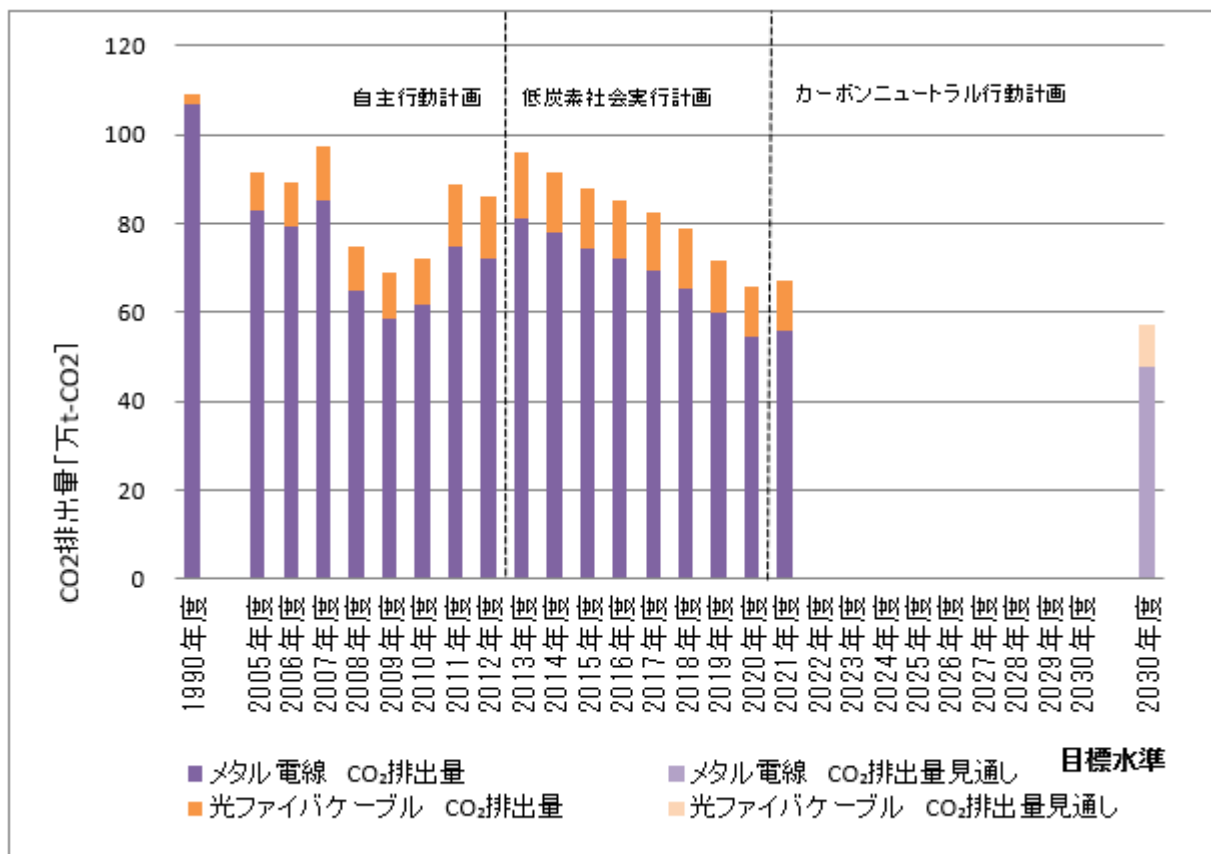
CO₂原単位：光ファイバケーブル 0.0026t-CO₂/kmc（基準年度比 ▲34.0%、2020 年度比 ▲5.3%）

<実績のトレンド>

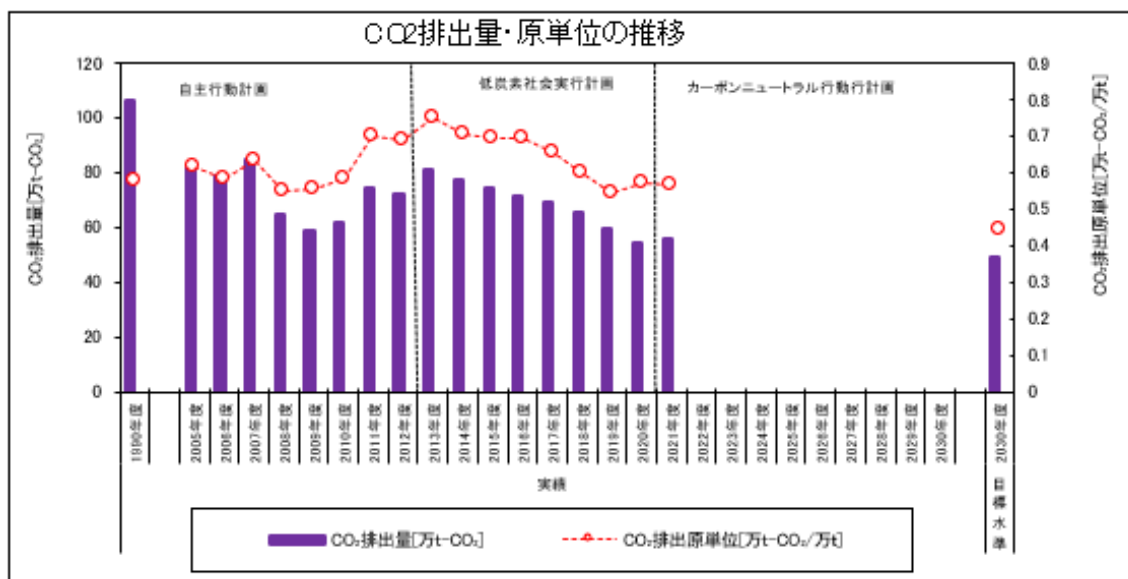
(グラフ)

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル合算値

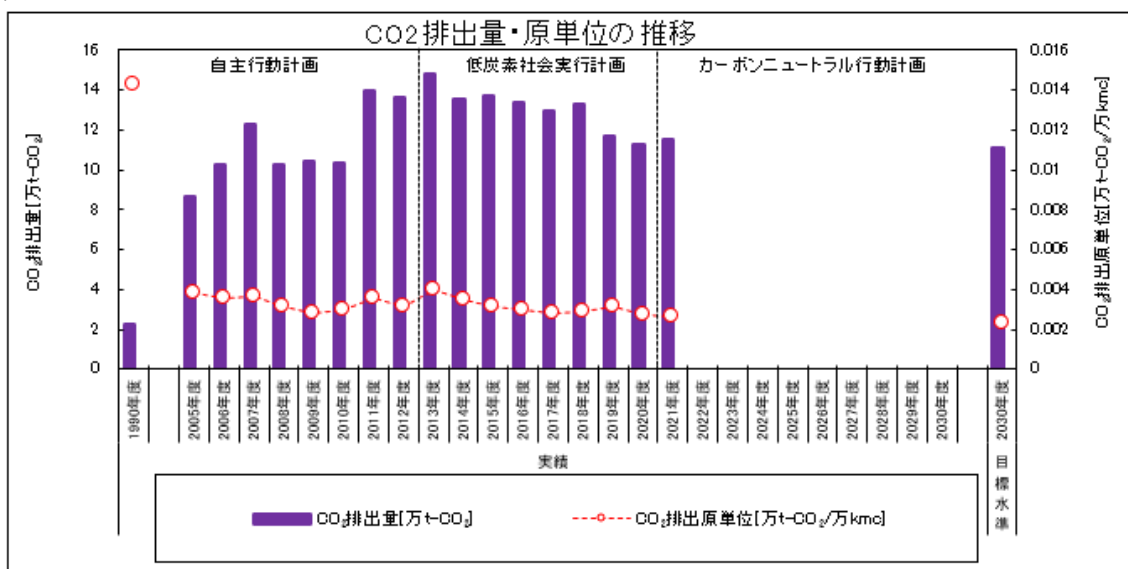
CO₂排出量の推移



メタル（銅・アルミ）電線



光ファイバケーブル



電力排出係数：調整後排出係数

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

メタル（銅・アルミ）電線は、製造において購入電力の占める割合が大きく炭素排出係数に大きく左右されるが、毎年 CO₂排出量削減活動を設備投資も含め積極的に推進している。2021 年度生産活動量は、前年より増加、CO₂排出量は、2021 年度 55.7 万 t-CO₂、2020 年度比 1.7%増加した。

光ファイバケーブルは、積極的なエネルギー削減活動を継続している。メタル電線同様炭素排出係数に大きく左右されるが、生産には購入電力が主として使われ、CO₂排出量は、2021 年度 11.5 万 t-CO₂、2020 年度比 2.1%増となった。

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係るCO₂排出量合算値は、2021年度67.1万t-CO₂となり2013年度比30.1%減、2020年度比1.8%増となった。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）メタル（銅・アルミ）電線

	基準年度→2021年度変化分		2020年度→2021年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	-4.000	-4.9%	0.369	0.7%
燃料転換の変化	-1.406	-1.7%	-0.457	-0.8%
購入電力の変化	-13.315	-16.4%	-0.121	-0.2%
生産活動量の変化	-6.887	-8.5%	1.163	2.1%

（CO₂排出量）光ファイバケーブル

	基準年度→2021年度変化分		2020年度→2021年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	-2.266	-15.3%	-0.493	-4.4%
燃料転換の変化	0.066	0.4%	-0.004	-0.04%
購入電力の変化	-3.245	-21.9%	-0.118	-1.1%
生産活動量の変化	2.082	14.1%	0.849	7.6%

（エネルギー消費量）メタル（銅・アルミ）電線

	基準年度→2021年度変化分		2020年度→2021年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	-1.826	-5.2%	0.200	0.7%
生産活動量の変化	-3.413	-9.7%	0.623	2.1%

(エネルギー消費量) 光ファイバケーブル

	基準年度→2021 年度変化分		2020 年度→2021 年度変化分	
	(万 k l)	(%)	(万 k l)	(%)
事業者省エネ努力分	-1.189	-18.5%	-0.281	-4.6%
生産活動量の変化	1.093	17.0%	0.476	7.8%

(要因分析の説明)

メタル(銅・アルミ)電線の 2021 年度の CO₂排出量は、2013 年度比 31.5%減少した。製造において購入電力の占める割合が大きく炭素排出係数に左右されるが、高効率設備の導入や電力設備の効率的運用等の省エネ努力を継続することによる削減。

光ファイバケーブルの 2021 年度の生産活動量は 2013 年度から 17.0%増加したが、2021 年度の CO₂排出量は、2013 年度比 22.7%減少した。長尺化、母材大型化による製造ラインの省エネ対策、高効率設備導入や電力設備の効率的運用による事業者の継続的な省エネの努力で、CO₂排出量増加分を最小限に止めている。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備等の使用期間 (見込み)
2021年度	熱の効率的利用	40	2,488	5～20年
	高効率設備導入	1,506	49,202	5～20年
	電力設備の効率的運用	940	43,517	5～20年
	その他	1,746	77,856	5～20年
2022年度以降	熱の効率的利用	683	4,810	6～10年
	高効率設備導入	4,637	251,031	6～20年
	電力設備の効率的運用	3,760	215,220	6～20年
	その他	6,914	383,209	5～20年

【2021年度の実績】

（設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向）

1997年度から投資額と削減効果の推移は、熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用、その他と4分類に分けて調査している。

（取組の具体的事例）

目標達成のためのこれまでの取組

・熱の効率的利用

炉の断熱改善対策、排熱回収利用、溶解炉更新、プレス断熱対策、蒸気による加熱から金型温調へ変更、蒸気配管保温強化、蒸気トラップ改善、蒸気配管集約、ボイラー更新、ボイラー停止、暖房用蒸気効率使用、燃料転換、予熱炉燃焼(点火)制御更新、リジェネバーナー設置による燃焼効率改善、冷凍機の排熱利用、銅溶解炉のガス燃料制御方式改善、プレス機断熱カバー設置、配管蒸気漏れ補修など

・高効率設備導入

押出機・伸線機のモーターインバータ化、冷凍機導入、高効率ボイラーへの更新、空調機更新、生産設備のモーター更新、連続鋳造ライン更新、ポンプのインバータ化、スクリュウコンプレッサー導入、高速化・長尺化設備、省エネ型撚り線機の導入、解析を用いた撚り線機の導入、コンプレッサーのインバータ化及び台数制御、高効率チラーへの変更、氷蓄熱システム空調機導入、エアワイパーのルーツブロウ化、ターボ冷凍機の更新と最適運転、エアワイパー・コンプレッサーの更新、照明の高効率化、冷凍機導入、コンプレッサー更新、老朽化設備更新、給排気ファンインバータ化、変電所更新、誘導加熱装置更新、トランス更新など

・電力設備の効率的運用

トランスの集約・更新、ポンプ・ファン・コンプレッサーのインバータ化、変圧器更新、電装品更新、生産設備の線速度向上、トランス停止による待機電力削減、押出機ダイス用オープン削減、レイアウト変更による効率的電力システムの構築、施設統合による電力設備の効率的運用、電源電圧の最適化、自動停

止機能設置による不要運転の削減、コンダクタ・コンデンサの更新、排水処理設備の集約、不稼働時の電力削減、母材製造時間の短縮・待機温度変更、SWR生産能力向上、シース線速アップなど

・その他

照明・誘導灯・外灯の LED 化、照明の間引き、生産向上、エネルギーの見える化、自動販売機の台数削減と省エネ機種への変更、コンプレッサーのエア漏れ削減、溶接電流の見直し、クリーンルーム及び空調機運転の運用変更、屋根・外壁の断熱塗装、窓の遮熱フィルム貼り、生産拠点集約、待機時の付帯機器停止、蛍光灯へのキャノピースイッチ取付、事務所エアコン待機電力の削減、強制冷却式パウダブレイキのファン空冷化、地下水利用による冷凍機・クーリングタワーの負荷低減、冷却水ポンプの吐出量制御、排出処理方式見直し、パネルバックライト消灯など

(取組実績の考察)

メタル(銅・アルミ)電線は一般に、地金を溶解、鑄造、圧延し荒引線を製造、この荒引線を所要のサイズに加工(伸線)したうえで必要に応じて熱処理をしてより合わせ、絶縁被覆工程を経て製造される。

一方、光ファイバケーブルは、ガラス母材(光ファイバプリフォーム)を製造、加熱して線引きし(所定の外径になるまで引き伸ばす)、保護用の樹脂被覆を施し光ファイバ素線、心線を製造、その後所定本数を束ね、被覆工程を経て製造(ケーブル化)する。

これらの製造工程においてエネルギー消費量が多い熱処理工程での、溶解炉更新、プレス断熱対策、炉の断熱対策など、熱の効率的利用を中心とした対策を進めてきている。そして、高効率設備においても、生産設備のモーター更新、連続鑄造ライン更新などの導入、また、電力設備では、トランスの集約・更新などの効率的運用に取組み省エネに努力をしている。

【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)
今後も、継続的に対策を進めていく。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{当該年度に想定した BAU 比削減量})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比} = (\text{計算式}) (96.1 - 67.1) / (96.1 - 82.4)$$

$$= 211.7\%$$

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

地道な取り組みの継続により、目標に達成が想定されていたが、これに加え 2021 年度のコロナの影響によりメタル電線が見通しより生産活動量が低下したことで、目標が達成された。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

今後も継続的に省エネルギー努力を行い、CO₂排出量増加抑制に努める。

(7) 次年度の見通し

【2022 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2021 年度実績	メタル電線 98.0 万 t	36.4		67.1 万 t-CO ₂	
	光ファイバケーブル 4,384.8 万 kmc				
2022 年度見通し	メタル電線 98.7 万 t	36.5		67.3 万 t-CO ₂	
	光ファイバケーブル 4,453.9 万 kmc				

（見通しの根拠・前提）

(8) 2030 年度目標達成の蓋然性

【目標指標に関する達成率の算出】

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = \frac{\text{（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）}}{\text{（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）}} \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率【BAU 目標】} = \frac{\text{（当年度の BAU－当年度の実績水準）}}{\text{（2020 年度の目標水準）}} \times 100 (\%)$$

達成率 = (計算式)

=80.7%

【自己評価・分析】

<自己評価とその説明>

目標達成

(目標水準を上回った要因)

(達成率が 2030 年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

目標未達

(目標未達の要因)

(9) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙 7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2021年度)	削減見込量 (2030年度)
1	導体サイズ最適化	送電ロスの低減	送電ロスの低減
2	データセンターの光配線化	回線をメタル電線から光ファイバ化することで CO ₂ 削減	回線をメタル電線から光ファイバ化することで CO ₂ 削減
3	エネルギー・マネジメント・システム	複数の分散電源を自動最適運用する。環境負荷軽減・エネルギー効率運用	複数の分散電源を自動最適運用する。環境負荷軽減・エネルギー効率運用
4	超電導き電ケーブル	鉄道の電力消費量の削減	鉄道の電力消費量の削減
5	洋上風力発電用の集電・送電ケーブル及びそのシステム	低炭素エネルギー 洋上風力発電電力を効率的に送電	低炭素エネルギー 洋上風力発電電力を効率的に送電
6	車両電動化・軽量化	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車普及拡大による CO ₂ 削減	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車普及拡大による CO ₂ 削減
7	超電導磁気浮上式リニアモーターカー	中央新幹線計画(東京～名古屋)推進…電源線供給	中央新幹線計画(東京～名古屋)推進…電源線供給

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

(2) 2021年度の実績

(取組の具体的事例)

導体サイズ最適化: 電力用電線・ケーブルの導体サイズ最適化を推進するため、日本発の IEC 規格化を実施した。(2019年9月発行、IEC 62125 ED1)この導体サイズ最適化技術が、工場・ビルの低圧ケーブルで生じる電力損失の半減及びピーク電力カットによる経済的効果のみならず、CO₂削減を図ることができる環境配慮設計として需要家・ユーザー向けに PR 活動を行っている。2018年度はメガソーラ発電所構内配線用の ECSO 設計プログラムのウェブサイトへの掲載、「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」への提案・掲載、各種雑誌等への投稿、外部への講演等積極的な PR 活動を引き続き実施した。

(取組実績の考察)

(3) 2022 年度以降の取組予定

- ・導体サイズ最適化: IEC 規格化に向けた活動を継続する。
- ・超電導ケーブル: 超電導電力ケーブルは、送電損失がほぼゼロで、低電圧で大容量の送電が可能であるという利点があり、実用化に向けた開発が進められ、民間プラントでの三相同軸超電導ケーブル実証試験を 2020 年 11 月 8 日から開始。実証試験は 2021 年 9 月末まで行い、液体窒素でのケーブル冷却の検証のほか運用コストの算出や安全性の確認を実施する。プラント内の既存の冷熱の利用により、超電導ケーブルの冷却に必要なエネルギーを大幅に削減することを目指す。(NEDO ウェブサイト 2019.6.12 及び 2020.11.11)
- ・超電導き電ケーブル: 電気抵抗ゼロを目指した超電導き電システムの送電試験を実施。実用化に向けた適用試験の一環として中央本線(直流 1500V)の超電導き電系統に本システムを接続し、実車両を走行させた通電試験とシステム切り離し試験実施した。今後も実用化を目指した課題解決に取り組む。(鉄道総研ニュースリリース 2019.8.6)
- ・洋上風力発電用の集電・送電ケーブル及びそのシステム: 発電した電力を効率よく直流で送電するための計画・設計、事業性の評価などを実施するシステム開発と長距離送電に適した直流送電システムの実用化にむけた要素技術開発を行う。高い信頼性を備え、かつ低コストを実現する多端子直流送電システムを開発し、今後の大規模な洋上風力発電の導入拡大・加速に向けた基盤技術を確立する。バージ型浮体式洋上風力発電システム実証運転を 2021 年度まで実施し、実証機システムから得られる発電量・波圧・係留力などの各種計測値と設計値を比較して設計の妥当性を評価し、また、遠隔操作型の無人潜水機を使用した浮体や係留システムの効率的な維持管理技術、故障を予測し未然に防ぐ技術などを取り入れたメンテナンスに取り組み、安全性・信頼性・経済性を明らかにすることで、低コストの浮体式洋上風力発電システム技術の確立を目指す(NEDO ウェブサイト 2019.5.10 及び 2019.5.21)

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2021年度)	削減見込量 (2030年度)
1	導体サイズ最適化	送電ロスの低減	送電ロスの低減
2	データセンターの光配線化	CO ₂ 削減	CO ₂ 削減
3	超電導磁気浮上式リニアモーターカー「超電導リニア」向け電源線	CO ₂ 削減	CO ₂ 削減
4	車両電動化・軽量化	CO ₂ 削減	CO ₂ 削減

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

	海外での削減貢献	削減貢献の概要	削減見込み量の算定根拠
1	導体サイズ最適化	送電ロスの低減が図れる技術のIEC規格化、英文パンフレット作成。	「電線・ケーブル最適導体サイズ設計(ECSO)」日本電線工業会ウェブサイト
2	データセンターの光配線化	回線をメタル電線から光ファイバ化することでCO ₂ 削減	環境保護の取り組み NTTウェブサイト
3	超電導磁気浮上式リニアモーターカー「超電導リニア」	車両に搭載される磁力による反発力または吸引力を利用して、車体を軌道から浮上させ推進する鉄道。最高設計速度505km/hの超高速走行が可能で、2027年の中央新幹線(東京～名古屋)開業を目指しており、最速で40分で結ぶ予定。	JR東海ウェブサイト
4	車両電動化・軽量化	EV(電気自動車)PHV(プラグインハイブリッド自動車)は、電動モーターを駆動させるため、車両走行時はCO ₂ を発生しない。 燃料電池自動車は、水素と空気中の酸素の電気化学反応により発生する電気を使ってモーターを駆動させるため、CO ₂ 排出量を低減できる。	経済産業省(製造産業局自動車課)ウェブサイト

(2) 2021年度の実績

(取組の具体的事例)

国内でECSOを推進するため

2020年8月に「内線規程(日本電気協会)」改定でECSOを“推奨”として織り込むことを申し入れ。

2020年11月にIEC62125(電力・制御用ケーブルの環境配慮)のJIS化に応募し、JIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」として、2022年5月に発行した。

(取組実績の考察)

- ・電線の導体サイズを最適化することにより通電時の電力損失が低減し、これによりCO₂の削減及び省エネルギーが図れるとともに、消費電力ピークに対し発電電力の余裕が生まれる。

(3) 2022年度以降の取組予定

- ・超電導ケーブル:超電導電力ケーブルは、送電損失がほぼゼロで、低電圧で大容量の送電が可能であるという利点があり、実用化に向けた開発が進められ、民間プラントでの三相同軸超電導ケーブル実証試験を2020年11月8日から開始。実証試験は2021年9月末まで行い、液体窒素でのケーブル冷却の検証のほか運用コストの算出や安全性の確認を実施する。プラント内の既存の冷熱の利用により、超電導ケーブルの冷却に必要なエネルギーを大幅に削減することを目指す。(NEDO ウェブサイト 2019.6.12)

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	高温超電導ケーブル	時期未定	送電ロスの低減
2	超軽量カーボンナノチューブ	時期未定	CO ₂ 削減
3	レドックスフロー電池	導入済	再生可能エネルギー導入促進

—(技術・サービスの概要・算定根拠)—

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠
1	高温超電導ケーブル	高温超電導ケーブルは、送電ロスの低減のみならず、大容量の送電が期待されている。分散する発電所から集中化する都市へのエネルギーロスの無い送電技術、電圧の降下なしに鉄道輸送力を高める送電技術。今後は、線材・ケーブルの長尺化、大容量化、低コスト化を進めるための開発を行っており、早期実用化を目指している。 高温超電導実用化促進技術開発:NEDO
2	超軽量カーボンナノチューブ	超軽量カーボンナノチューブ(CNT)は、銅の1/5の軽さで鋼鉄の20倍の強度、金属的な導電性という優れた特性を持ち、超軽量電線などの応用製品の早期実用化を目指している。 超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト:NEDO
3	レドックスフロー電池	バナジウムなどのイオンの酸化還元反応を利用して充放電を行う蓄電池。電極や電解液の劣化がほとんどなく長寿命であり、発火性の材料を用いていないことや常温運転が可能なおことから安全性が高いなど、電力系統用蓄電池に適した特性を持つ。

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2025	2030	2040	2050
1	高温超電導ケーブル	技術開発	技術開発	実証実験	
2	超軽量カーボンナノチューブ	技術開発	ハイパワー電力回線配線、自動車ハーネス	送電線等への適用	
3	レドックスフロー電池	導入済			

(3) 2021年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO₂削減効果)

- ・高温超電導ケーブル:「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」(H26年度～H27年度)において実際の電力系統へ導入するため、地絡・短絡などの事故時の安全性評価と対応策の構築、

ブレイトン冷凍機の耐久性評価を進めている。運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発、営業線での超電導送電による列車走行実験に成功しており、2018年にはJR中央本線のき電系統に超電導き電システムを接続し、国内外で初めて電気抵抗削減による電圧降下の抑制を実証しており、実用化に向けた基礎技術開発が開始された段階にある。(NEDO ウェブサイト 2019.8.1)

- ① 参加している国家プロジェクト

- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト

- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2022年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

- ・高温超電導ケーブル:「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」(H26年度～H27年度)において実際の電力系統へ導入するため、地絡・短絡などの事故時の安全性評価と対応策の構築、ブレイク冷凍機の耐久性評価を進めている。運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発、km級の超電導ケーブル冷却を可能とする長距離冷却システムの開発により、都市部を中心とした鉄道輸送力を電圧降下させることなく高める送電技術の確立を目指し実施する。(NEDOウェブサイト2019.8.1)
- ・超軽量カーボンナノチューブ :試作などに時間がかかる材料開発の抜本的なスピードアップを図るために、計算科学や人工知能を活用した材料開発手法の構築を進め、製品中の材料の複雑な挙動と機能を推測するマルチスケールシミュレーションなど、革新的な材料開発手法を構築し、超軽量カーボンナノチューブを応用した軽量電線など応用製品の早期実用化を目指す。(NEDOウェブサイト2017.5.29)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)

(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2030年)

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境活動発表会（対象：会員会社）	○	
当会ウェブページでの環境専門委員会の活動内容、取組状況の公開 https://www.jcma2.jp/chosa/kankyuu/index.html		○
当会ウェブページでの省エネ事例集の掲載 https://www.jcma2.jp/chosa/kankyuu/2020/index.html		○

<具体的な取組事例の紹介>

会員各社の省エネ改善事例の収集・公開をして、業界全体で省エネ技術を共有、対策の深掘り、徹底の努力を行っている。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
会員社の CSR 報告書		○

<具体的な取組事例の紹介>

CSR報告書の重点分野として環境保全、地球温暖化防止、地球温暖化ガスの削減等の取組を発信している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）
 <具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input checked="" type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１）本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

業界で削減目標を設定していないが、参加企業の多数が、昼休みや休憩時の消灯、利用以外の消灯対策として廊下やトイレの人感センサーを導入、パソコンの ECO モード導入、退社時のパソコンの確実な電源停止クールビズ、ウォームビズなどに取組んでいる。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績（18 社計）

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
延べ床面積 (万㎡) :	11	14	14	13	14	14	14	15
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	55.2	59.2	58.2	53.8	51.7	48.0	43.2	41.5
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
床面積あたりエネル ギー消費量 (l/m ²)	33.2	27.1	27.5	26.5	27.4	26.1	23.6	22.9

II.（１）に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）

（単位：t-CO₂）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2021 年度実績	488.85	47.32	269.01	18.04	823.22
2022 年度以降	23,644.58	44.70	264.71	609.00	24,562.99

【2021 年度の実績】

（取組の具体的事例）

照明の LED 化、ペアガラス、遮熱フィルム、昼休みや休憩時の消灯、利用以外の消灯対策として廊下やトイレの人感センサーを導入、パソコンの ECO モード導入、退社時のパソコンの確実な電源停止、OA 機器の繋ぎっ放し防止、固定電話削減、再生可能エネルギー由来の電力へ契約変更などの取組を行っている。

（取組実績の考察）

省エネルギー対策の継続、そして、積極的に対策導入を行っている。

【2022 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

運輸部門を保有せずデータ取得が困難なため目標策定は行っていないが、データ取得方法の有無について検討を行いたい。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
輸送量 (万トンキロ)	44,622.8	47,671.2	46,523.9	48,253.5	51,010.6	51,090.0	46,320.5	46,604.0
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	4.3	4.6	4.5	4.7	5.1	5.2	4.7	4.7
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)	0.096	0.096	0.096	0.097	0.101	0.102	0.101	0.100
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	1.7	1.8	1.7	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)	0.037	0.037	0.037	0.037	0.039	0.039	0.039	0.039

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2021年度	輸送・積載効率の向上	・輸送ロット見直しによる積載率向上	
	モーダルシフトの推進	・鉄道コンテナによる直送化 ・中継拠点活用による幹線輸送の鉄道及びフェリーへのシフト	
	輸送距離の短縮	・輸送ルート変更による輸送距離短縮	
2022年度以降	輸送・積載効率の向上	・輸送ロット見直しによる積載率向上	
	モーダルシフトの推進	・鉄道コンテナによる直送化 ・中継拠点活用による幹線輸送の鉄道及びフェリーへのシフト	
	輸送距離の短縮	・輸送ルート変更による輸送距離短縮	

【2021 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・ 自社開発の 2 段積みパレット利用による積載率向上。
- ・ 鉄道貨物（コンテナ）輸送および内航船利用の促進。
- ・ 輸送ルート変更による輸送距離短縮。
- ・ 大型トラック 2 台分の荷量を 1 度に輸送可能な 21mフルトレーラーの導入。
- ・ 災害不通によるモーダルシフト率低下回避を念頭に鉄道事業者との緊密な連携。
- ・ 梱包材・木製ドラムの再利用推進。

(取組実績の考察)

【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

モーダルシフトの推進を掲げ、CO₂排出量削減に取り組んでいるが、風水害、地震等自然災害により鉄道の確保が困難になる懸念を感じる。

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

家庭での電気・ガスなどの使用量を環境家計簿に毎月つけることで、家族の環境意識向上・各家庭からのCO₂排出量の削減を図る。そして、省エネ活動の達成状況・取組みを表彰することで、継続的な省エネ活動の活性化に取り組んでいる会員社がある。

【国民運動への取組】

当会・会員社では、COOL CHOICE(クールチョイス)に賛同している。

VIII. 国内の企業活動における 2030 年度の削減目標

【削減目標】

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係るCO₂排出量合算値
2013 年度(96.1 万 t-CO₂)比で 37.4%削減し、2030 年に 60.2 万 t-CO₂とする。

【目標の変更履歴】

<フェーズⅡ(2030年)>(2021年7月11策定)

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係るCO₂排出量合算値
2013 年度(96.1 万 t-CO₂)比で 37.4%削減し、2030 年に 60.2 万 t-CO₂とする。

<フェーズⅠ(2020年)>(2015年7月策定)

生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係る2020年度のエネルギー
消費量(原油換算kl)合算値を基準年度1990年度比26%削減

<フェーズⅡ(2030年)>(2015年9月策定)

生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係る2030年度のエネルギー
消費量(原油換算 kl)合算値を基準年度 1990 年度比 27%削減

<2020年>

2014 年 9 月

2014 年度目標 : メタル(銅・アルミ)電線 エネルギー消費量(原油換算 kl)1990 年度比 34%削減
光ファイバケーブル エネルギー原単位(原油換算 kl)1990 年度比 80%削減

<2030年>

2014 年 10 月

2014 年度目標 : メタル(銅・アルミ)電線 エネルギー消費量(原油換算 kl)1990 年度比 36%削減
光ファイバケーブル エネルギー原単位(原油換算 kl)1990 年度比 80%削減

【その他】

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)
 必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

<算定・設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端/受電端） 業界団体独自の排出係数 <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

(比較に用いた実績データ) ○○○○年度

■ 実施していない

(理由)

海外における電線製造業のデータについては、公表されていないため比較・分析は出来ない。

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
高効率設備導入		251,031t-CO2	基準年度〇% ↓ 2021年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

・高効率設備導入 4,637 百万円投資(2022 年度以降計)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
熱の効率的利用		4,810t-CO2	基準年度〇% ↓ 2021年度〇% ↓ 2030年度〇%

電力設備の効率的運用		215,220t-CO2	基準年度〇% ↓ 2021年度〇% ↓ 2030年度〇%
------------	--	--------------	--

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

- ・熱の効率的利用 683 百万円投資(2022 年度以降計)
- ・電力設備の効率的運用 3,760 百万円投資(2022 年度以降計)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
その他（生産性向上・エネルギーの見える化、照明・誘導灯・外灯のLED化）		383,209t-CO2	基準年度〇% ↓ 2021年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

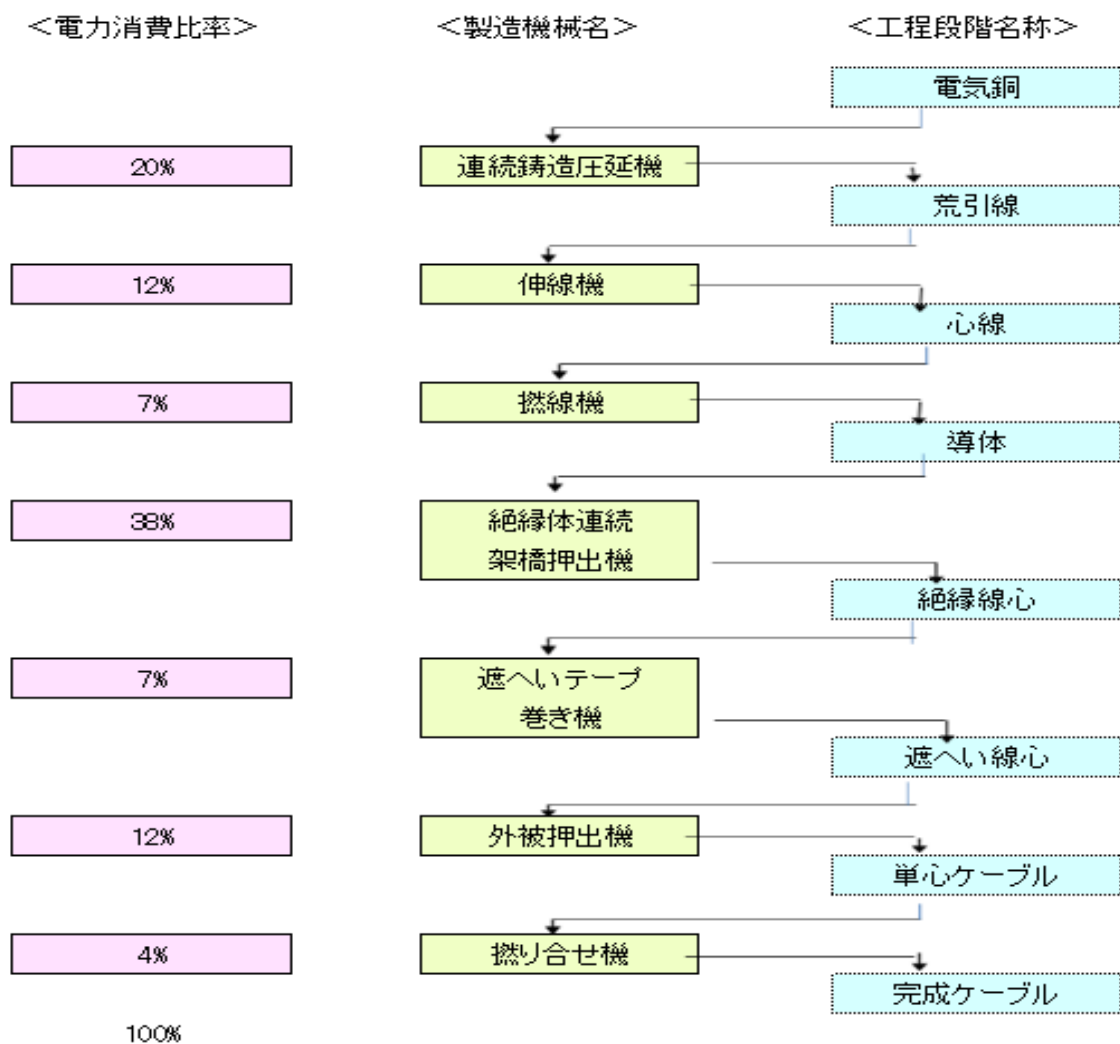
- ・その他 6,914 百万円投資(2022 年度以降計)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

電カケーブル(トリプレックス形CVケーブル)の工程別電力消費比率



出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 84%
燃料： 16%